

## 租税負担率、国民負担率、および潜在的国民負担率

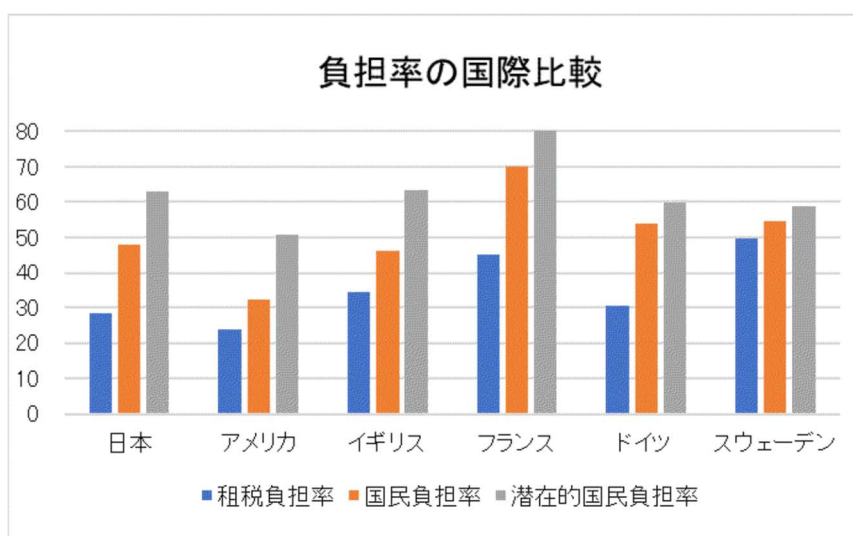
－日本は高負担国である－

田中 史郎

コロナ感染症、ロシアによるウクライナ侵攻、いわゆる少子高齢化などの状況は、生活レベルにも影を落としている。物価高など日々の生活不安が増すなかで、福祉や社会保障に関心も高まっている。社会保障を論ずるさいに、高福祉・高負担か低福祉・低負担かという議論がある。むしろ福祉が充実することに反対する人は少なからうが、それには相応の負担がつきまとうという議論である。そうした中で、北欧などが高福祉・高負担国の、アメリカなどが低福祉・低負担国の典型とされ、日本は中福祉・中負担の国と言われてきた。

しかし必ずしもそうではなさそうだ。ここでは公的な負担の問題に限定してみよう。こうした負担を計る統計指標に「租税負担率」、「国民負担率」、および「潜在的国民負担率」がある。それぞれは以下のように定義される。「租税負担率(%) = 租税 / 国民所得 × 100」、「国民負担率(%) = (租税 + 社会保険料) / 国民所得 × 100」、「潜在的国民負担率(%) = (租税 + 社会保険料 + 財政赤字分) / 国民所得 × 100」。みられるように、分母は全て「国民所得」(NI) だが、分子が異なる。租税負担率は租税のみを、国民負担率はそれに社会保険料を加えたものを、そして、潜在的国民負担率はさらに財政赤字分も含めて分子として、算出される。というのも、国民の負担は税金だけでなく、社会保険料も強制的に徴収され、また財政赤字分は国債の発行で賄われるが、これも将来の税金から補填されるからである。

そこで、グラフを参照しながら、それらの値を主要な6か国で比較してみよう(財務省資料、2020年の値。なお、この年は各国とも「コロナ」予算であるので、やや安定しないところがあるが)。



資料) 財務省資料より作成

<https://www.mof.go.jp/policy/budget/topics/futanritsu/sy202302b.pdf>

まず、租税負担率でみると、高い順に、スウェーデン 50%、フランス 45%、イギリス 34%、ドイツ 30%、日本 28%、アメリカ 24%となる。日本は第 5 位で租税負担は低い。日本は租税の少ない国であると言える。では、国民負担率はどうか。高い順に、フランス 70%、スウェーデン 55%、ドイツ 54%、日本 48%、イギリス 46%、アメリカ 32%と、第 4 位に上昇。この結果は社会保険料が相対的に高いことを意味する。むろん消費税のように例外はあるものの、租税よりも社会保険料の方が逆進的であることに留意すべきだろう。例えば、スウェーデンでは租税負担率と国民負担率との差は 5 ポイントに過ぎないので、国民の負担の累進制が維持されていると推測される。さらに潜在的国民負担率をみると、フランス 83%、イギリス 63%、日本 63%、ドイツ 60%、スウェーデン 59%、アメリカ 51%の順で、日本は、第 2 ないし 3 位（小数点以下の差異）になる。この背景には大量のコロナ感染症対策による国債発行があるが、この値をみると日本は中負担国とは言えない。日本の公的な負担の割合は、高負担で知られているスウェーデンを超えており、高負担国である。高負担が必ずしも悪いことではないが、しかし、誰の目から見ても日本が高福祉国でないことが問題であろう。

すなわち、これらの国々の中でみると、昨今の日本ではすでにかかなりの財源があるはずだが、その資金が福祉に回って来ていない状況にある。金がないわけではないにも拘わらず、福祉や社会保障は貧弱すぎる。政治の責任は余りに重い。

（『センドードつうしん』第 7 号、2023 年 5 月）